

## 平成29年度地方公営企業決算の概況



## 平成29年度地方公営企業決算の概況

### 1 企業数及び経営形態(第1表)

平成29年度末における東京都の市町村及び一部事務組合の経営する地方公営企業会計数は92会計で、前年度末から1会計減となった。

事業別にみると、地方公営企業法(以下「法」という。)適用企業会計数(法の一部を適用している企業を含む。)は、18会計となっている。また、法非適用企業会計数(特別会計を設けてその経理を行っているが、法を適用していない企業)は、74会計となっている。

また、経営主体別の公営企業会計数は、市営が26市で59会計、町村営が13町村で29会計、一部事務組合が4組合で4会計となっている。(付表1・2)

### 2 職員数(第2表)

平成29年度末において地方公営企業に従事する常時雇用職員数(常勤的非常勤及び臨時職員を含む。)は、4,497人(法適用4,001人、法非適用496人)で前年度末の4,468人(法適用3,952人、法非適用516人)に比べて29人、0.6%の増となった。

事業別の主な増減は、病院事業において、医師、看護師の増員により32人、0.8%の増となった。

### 3 経営の規模

#### (1) 普通会計との比較(第4表-1・2、第1・2図)

公営企業の決算規模は約2,118億円で、前年度に比べて約154億円、7.8%増加した。普通会計の決算規模は約1兆6,005億円で、前年度に比べて約160億円、1.0%増加となった。また、普通会計に対する公営企業の決算規模の割合は、13.2%(前年度から0.8ポイントの増)となった。

公営企業の建設改良費は約286億円で、前年度に比べて約9億円、3.4%の増となった。また、普通会計の普通建設事業費は約1,590億円で、前年度に比べて約135億円、7.8%の減となった。普通建設事業費に対する公営企業の建設改良費の割合は、18.0%であり、前年度に比べて2.0ポイントの増となった。

(2) 主な事業の特徴(第6・7表、第4・5図)

ア 水道事業

決算規模は約78億円で、前年度に比べ約5億円、5.8%の減となった。建設改良費は約23億円で、前年度に比べ約6億円、21.2%の減となった。

イ 病院事業

決算規模は約824億円で、前年度に比べ約18億円、2.3%の増となった。建設改良費は約26億円で、前年度に比べ約2億円、8.5%の増となった。

ウ 下水道事業

決算規模は約960億円で、前年度に比べ約21億円、2.2%の減となった。建設改良費は約179億円で、前年度に比べ約8億円、4.1%の減となった。

第1表 公営企業会計数の推移

事業	年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度		対前年度比較	
					A	B	構成比(%)	B-A	(B-A)/A	
法適用企業		17	17	17	17	18	19.6	1	5.9	
水道		5	5	5	5	5	5.4	0	0.0	
工業用水道		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0	
交通		2	2	2	2	2	2.2	0	0.0	
病院		9	9	9	9	9	9.8	0	0.0	
下水道		0	0	0	0	1	1.1	1	皆増	
法非適用企業		77	76	76	76	74	80.4	△ 2	△ 2.6	
簡易水道		8	8	8	8	8	8.7	0	0.0	
下水道		36	36	36	36	35	38.0	△ 1	△ 2.8	
と畜場		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0	
観光施設		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0	
宅地造成		5	5	5	5	5	5.4	0	0.0	
駐車場		7	7	7	7	6	6.5	△ 1	△ 14.3	
介護サービス		19	18	18	18	18	19.6	0	0.0	
合計		94	93	93	93	92	100.0	△ 1	△ 1.1	

第2表 職員数の推移

(単位:人、%)

事業	年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度		対前年度比較	
					A	B	構成比(%)	B-A	(B-A)/A	
法適用企業		3,715	3,769	3,889	3,952	4,001	89.0	49	1.2	
水道		80	80	77	75	71	1.6	△ 4	△ 5.3	
工業用水道		1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
交通		25	20	19	20	24	0.5	4	20.0	
病院		3,609	3,668	3,792	3,856	3,888	86.5	32	0.8	
下水道		0	0	0	0	17	0.4	17	皆増	
法非適用企業		520	513	512	516	496	11.0	△ 20	△ 3.9	
簡易水道		15	15	14	14	14	0.3	0	0.0	
下水道		471	463	466	470	454	10.1	△ 16	△ 3.4	
と畜場		0	0	0	0	0	0.0	0	-	
観光施設		0	0	0	0	0	0.0	0	-	
宅地造成		31	32	29	29	25	0.6	△ 4	△ 13.8	
駐車場		1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
介護サービス		2	2	2	2	2	0.0	0	0.0	
合計		4,235	4,282	4,401	4,468	4,497	100.0	29	0.6	
増益勘定		4,060	4,107	4,226	4,293	4,318	96.0	25	0.6	
資本勘定		175	175	175	175	179	4.0	4	2.3	

第3表 黒字・赤字企業数の推移

(単位:人、%)

事業	年度	25年度 企業数	26年度 企業数	27年度 企業数	28年度 企業数 A	29年度		対前年度比較	
						企業数 B	黒字・赤字額(千円)	B-A	(B-A)/A
水道	黒字	3	2	3	4	4	1,054,992	0	0.0
	赤字	2	3	2	1	1	2,811	0	0.0
工業用水道	黒字	0	0	0	0	0	0	0	-
	赤字	1	1	1	1	1	4,475	0	0.0
交通	黒字	2	1	2	1	2	612	1	100.0
	赤字	0	1	0	1	0	0	△ 1	皆減
病院	黒字	3	2	5	3	4	181,556	1	33.3
	赤字	6	7	4	6	5	1,166,333	△ 1	△ 16.7
下水道	黒字	0	0	0	0	1	527,081	1	皆増
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
法適用	黒字	8	5	10	8	11	1,764,241	3	37.5
	赤字	9	12	7	9	7	1,173,619	△ 2	△ 22.2
簡易水道	黒字	8	8	7	8	8	58,135	0	0.0
	赤字	0	0	1	0	0	0	0	-
下水道	黒字	36	36	35	36	35	1,969,233	△ 1	△ 2.8
	赤字	0	0	1	0	0	0	0	-
と畜場	黒字	1	1	1	1	1	0	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
観光施設	黒字	1	1	1	1	1	1,926	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
宅地造成	黒字	5	5	5	5	5	91,715	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
駐車場	黒字	7	7	7	7	6	35,691	△ 1	△ 14.3
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
介護	黒字	19	18	18	18	18	5,901	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
法非適用	黒字	77	76	74	76	74	2,162,601	△ 2	△ 2.6
	赤字	0	0	2	0	0	0	0	-
合計	黒字 a	85	81	84	84	85	3,926,842	1	1.2
	赤字 b	9	12	9	9	7	1,173,619	△ 2	△ 22.2
赤字比率	b/(a+b)	9.6	12.9	9.7	9.7	7.6			

注) 黒字・赤字の別は、法適用企業は「純損益」、法非適用企業は「実質収支」による。

第4表-1 普通会計歳出決算規模と公営企業会計支出決算規模との比較

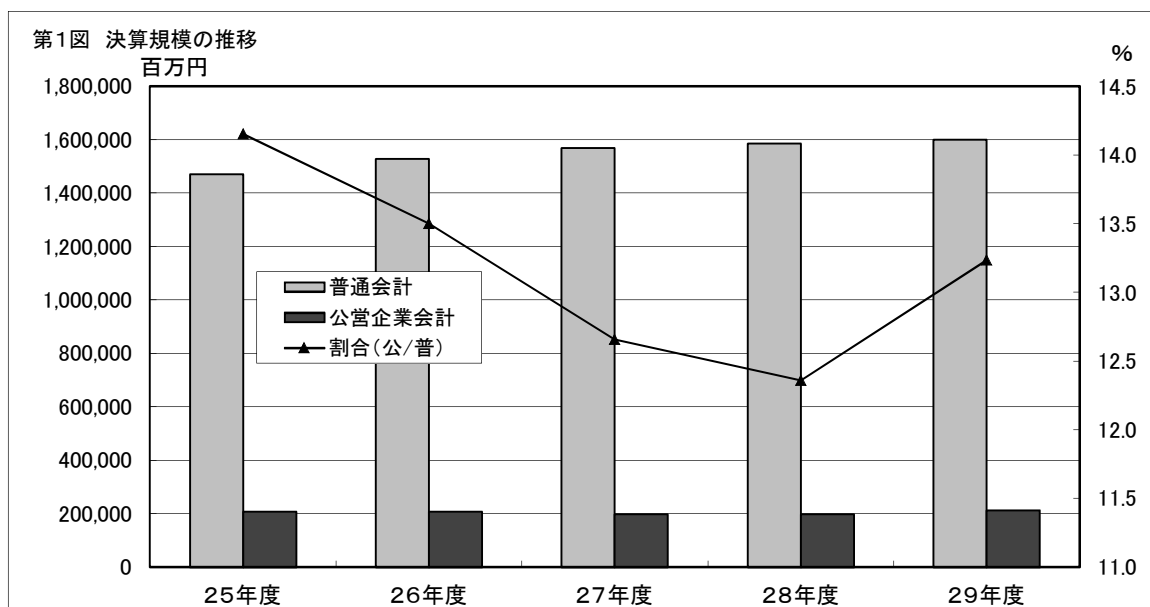
(単位:千円、%)

会計	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	普通会計 A		1,469,265,616	1,528,697,708	1,567,662,706	1,584,526,724
	対前年度増減率	0.3	4.0	2.5	1.1	1.0
公営企業会計 B		207,914,485	206,394,200	198,409,742	196,462,226	211,813,157
	対前年度増減率	3.9	△ 0.7	△ 3.9	△ 1.3	7.8
割合 (B/A * 100)		14.2	13.5	12.7	12.4	13.2

(注) 企業会計決算規模

法適用企業 = 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

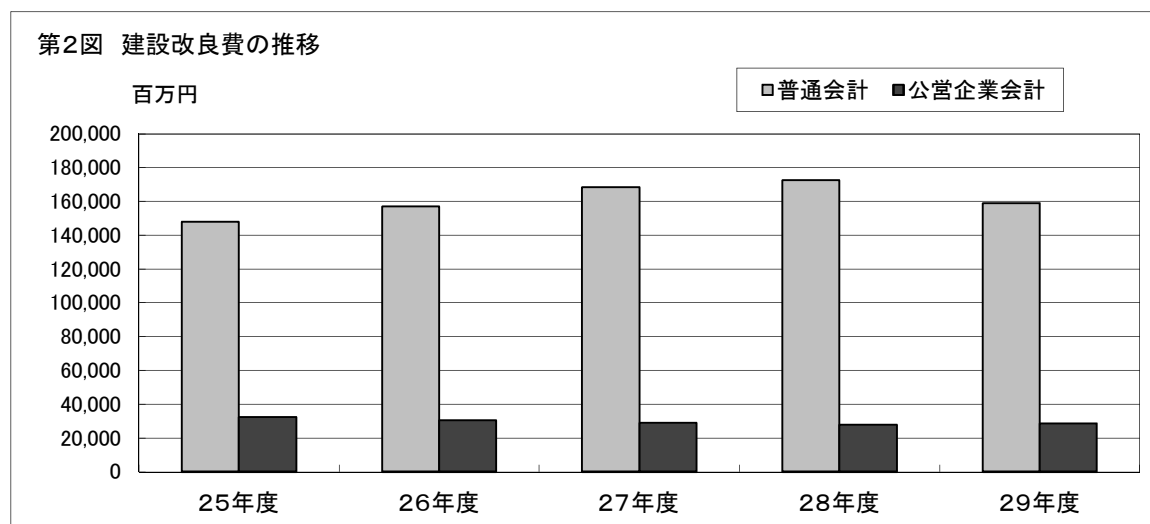
法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金



第4表-2 普通会計普通建設事業費と公営企業会計建設改良費との比較

(単位:千円、%)

会計	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	普通会計 A		148,082,040	156,936,762	168,496,574	172,575,323
	対前年度増減率	△ 7.7	6.0	7.4	2.4	△ 7.8
公営企業会計 B		32,520,401	30,639,359	29,084,342	27,622,705	28,567,978
	対前年度増減率	14.0	△ 5.8	△ 5.1	△ 5.0	3.4
割合 (B/A * 100)		22.0	19.5	17.3	16.0	18.0



第5表(第3図) 主要事業別構成比の比較

第5表-1 会計数

事業	年度	29年度 A	28年度 B	増減 A-B
法適用企業		18	17	1
病院事業		9	9	0
水道事業		5	5	0
その他		4	3	1
法非適用企業		74	76	△ 2
下水道事業		35	36	△ 1
介護サービス事業		18	18	0
簡易水道事業		8	8	0
その他		13	14	△ 1
合計		92	93	△ 1

第5表-2 職員数

(単位:人)

事業	年度	29年度 A	28年度 B	増減 A-B
法適用企業		4,001	3,952	49
病院事業		3,888	3,856	32
水道事業		71	75	△ 4
交通事業		24	20	4
下水道事業		17	0	17
工業用水道事業		1	1	0
法非適用企業		496	516	△ 20
下水道事業		454	470	△ 16
宅地造成事業		25	29	△ 4
その他		17	17	0
合計		4,497	4,468	29

第5表-3 決算規模

(単位:千円)

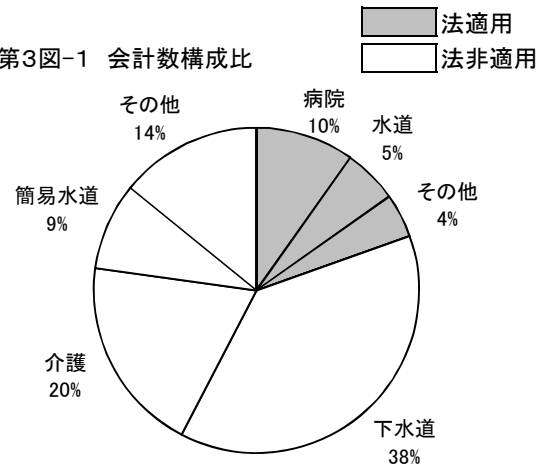
事業	年度	29年度 A	28年度 B	増減 A-B
法適用企業		92,420,533	89,153,264	3,267,269
病院事業		82,442,419	80,619,778	1,822,641
水道事業		7,758,383	8,235,677	△ 477,294
下水道事業		1,889,899	0	1,889,899
その他		329,832	297,809	32,023
法非適用企業		119,392,624	107,308,962	12,083,662
下水道事業		94,121,039	98,145,866	△ 4,024,827
介護サービス事業		3,105,744	3,213,300	△ 107,556
宅地造成事業		18,751,561	2,610,959	16,140,602
その他		3,414,280	3,338,837	75,443
合計		211,813,157	196,462,226	15,350,931

第5表-4 建設改良費

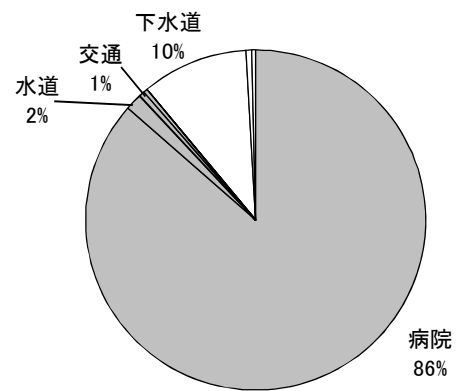
(単位:千円)

事業	年度	29年度 A	28年度 B	増減 A-B
法適用企業		5,065,091	5,296,514	△ 231,423
病院事業		2,576,105	2,373,902	202,203
水道事業		2,285,185	2,898,718	△ 613,533
下水道事業		177,003	0	177,003
その他		26,798	23,894	2,904
法非適用企業		23,502,887	22,326,191	1,176,696
下水道事業		17,771,717	18,712,606	△ 940,889
宅地造成事業		4,268,489	2,430,331	1,838,158
簡易水道事業		1,300,273	935,448	364,825
その他		162,408	247,806	△ 85,398
合計		28,567,978	27,622,705	945,273

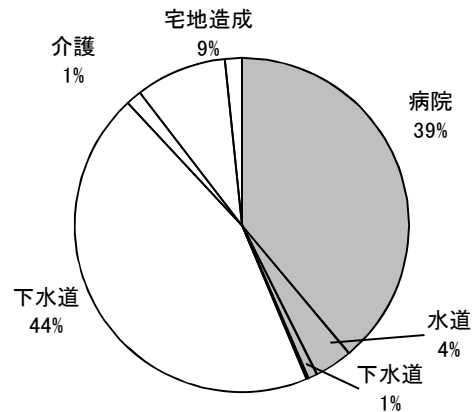
第3図-1 会計数構成比



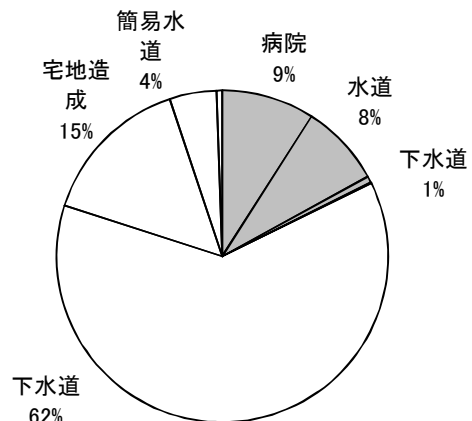
第3図-2 職員数構成比



第3図-3 決算規模構成比



第3図-4 建設改良費構成比

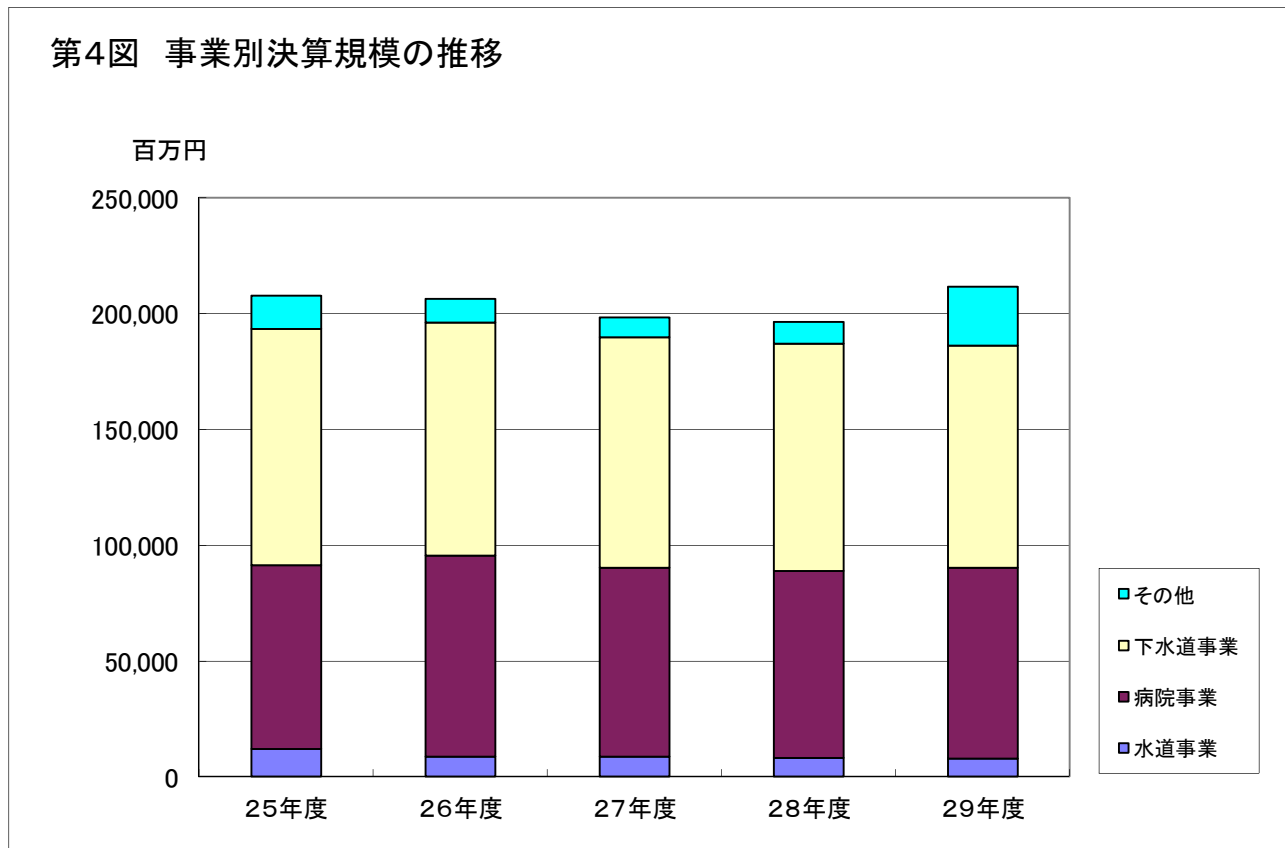


第6表  
事業別決算規模の推移

(単位:千円、%)

事業	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度比較	
					A	B	B-A	(B-A)/A
法適用企業		91,858,331	95,790,920	90,673,406	89,153,264	92,420,533	3,267,269	3.7
水道事業		11,963,796	8,628,895	8,798,665	8,235,677	7,758,383	△ 477,294	△ 5.8
工業用水道事業		66,106	86,614	75,816	61,353	62,971	1,618	2.6
交通事業		320,878	261,750	238,790	236,456	266,861	30,405	12.9
病院事業		79,507,551	86,813,661	81,560,135	80,619,778	82,442,419	1,822,641	2.3
下水道事業		0	0	0	0	1,889,899	1,889,899	皆増
法非適用企業		116,056,154	110,603,280	107,736,336	107,308,962	119,392,624	12,083,662	11.3
簡易水道事業		2,643,145	1,468,441	1,252,839	1,600,829	1,950,635	349,806	21.9
下水道事業		101,823,271	100,665,616	99,401,056	98,145,866	94,121,039	△ 4,024,827	△ 4.1
と畜場事業		198	136	0	0	0	0	-
観光施設事業		37,972	36,451	68,141	36,214	39,072	2,858	7.9
宅地造成事業		4,837,436	2,912,696	1,833,808	2,610,959	18,751,561	16,140,602	618.2
駐車場整備事業		1,930,292	1,907,406	1,854,909	1,701,794	1,424,573	△ 277,221	△ 16.3
介護サービス事業		4,783,840	3,612,534	3,325,583	3,213,300	3,105,744	△ 107,556	△ 3.3
合計		207,914,485	206,394,200	198,409,742	196,462,226	211,813,157	15,350,931	7.8

第4図 事業別決算規模の推移





第7表  
事業別建設改良費の推移

(単位:千円、%)

事業	年度	25年度	26年度	27年度	28年度 A	29年度 B	対前年度比較	
							B-A	(B-A)/A
法適用企業		5,319,671	5,732,546	7,230,100	5,296,514	5,065,091	△ 231,423	△ 4.4
水道事業		2,636,198	2,564,794	3,368,188	2,898,718	2,285,185	△ 613,533	△ 21.2
工業用水道事業		430	12,595	4,236	0	0	0	-
交通事業		57,215	21,540	34,135	23,894	26,798	2,904	12.2
病院事業		2,625,828	3,133,617	3,823,541	2,373,902	2,576,105	202,203	8.5
下水道事業		0	0	0	0	177,003	177,003	皆増
法非適用企業		27,200,730	24,906,813	21,854,242	22,326,191	23,502,887	1,176,696	5.3
簡易水道事業		2,100,923	961,371	736,766	935,448	1,300,273	364,825	39.0
下水道事業		21,472,748	20,862,252	19,281,529	18,712,606	17,771,717	△ 940,889	△ 5.0
と畜場事業		0	0	0	0	0	0	-
観光施設事業		2,264	358	31,260	432	3,378	2,946	681.9
宅地造成事業		3,440,282	2,755,022	1,653,315	2,430,331	4,268,489	1,838,158	75.6
駐車場整備事業		1,861	1,296	0	25,291	54,588	29,297	115.8
介護サービス事業		182,652	326,514	151,372	222,083	104,442	△ 117,641	△ 53.0
合計		32,520,401	30,639,359	29,084,342	27,622,705	28,567,978	945,273	3.4

第5図 事業別建設改良費の推移

